

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社鳥羽洋行

【英訳名】 TOBA, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥羽重良

【本店の所在の場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松永健一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松永健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	10,536,023	13,921,021	22,185,292
経常利益	(千円)	505,502	920,867	1,153,528
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	338,799	632,952	765,385
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	247,470	957,368	916,775
純資産額	(千円)	14,374,995	15,729,095	15,046,354
総資産額	(千円)	20,276,959	25,079,615	21,994,337
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	78.57	146.68	177.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.9	62.7	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	649,239	687,354	1,772,082
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,422	509,681	237,457
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	364,980	85,832	433,300
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,584,700	8,331,415	8,426,244

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.94	83.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、米国経済は好調な労働市場と住宅市場に支えられて堅実な成長が続いており、欧州経済も英国の減速感はあるもののユーロ圏全体としては内需主導の景気拡大が続いております。また、中国をはじめとする新興国経済も、世界経済の好循環に支えられて緩やかな成長を維持しております。

一方、わが国経済は世界経済の拡大を背景とした外需に加えて、個人消費を中心とした内需にも後押しされて拡大傾向が続いております。

このような経済状況の中で、当社グループは国内外を問わず普及が続くスマートフォンやタブレット端末に関連する得意先、IoT（モノのインターネット）化推進のための需要が好調な半導体・半導体製造装置に関連する得意先、及びASV（先進安全自動車）普及のための技術開発が進む自動車・車載部品に関連する得意先を中心に積極的な販売展開を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は139億21百万円（前年同四半期比32.1%増）、営業利益は8億64百万円（前年同四半期比86.1%増）、経常利益は9億20百万円（前年同四半期比82.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億32百万円（前年同四半期比86.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比5.7ポイント減の62.7%となりました。

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して30億85百万円（14.0%）増の250億79百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比21億24百万円（11.7%）増の202億65百万円となりましたが、受取手形及び売掛金の増加（17億65百万円）、電子記録債権の増加（8億94百万円）と現金及び預金の減少（5億94百万円）が主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末比9億60百万円（24.9%）増の48億14百万円となりましたが、投資その他の資産の増加（9億81百万円）が主な要因となっております。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して24億2百万円（34.6%）増の93億50百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比22億67百万円（34.3%）増の88億79百万円となりましたが、支払手形及び買掛金の増加（6億56百万円）、電子記録債務の増加（10億13百万円）、短期借入金の増加（3億71百万円）が主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末比1億34百万円（40.0%）増の4億71百万円であり、特記すべき事項はありません。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（6億32百万円）による増加や、前期決算の剰余金の配当（2億81百万円）による減少などにより、前連結会計年度末と比べ6億82百万円（4.5%）増の157億29百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、83億31百万円と前連結会計年度末に比べ94百万円(1.1%)の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は、6億87百万円となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上(9億20百万円)や仕入債務の増加(16億57百万円)であり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加(26億54百万円)や法人税等の支払(1億39百万円)であります。

なお、前年同四半期につきましては、税金等調整前四半期純利益の計上(5億4百万円)や売上債権の減少(13億63百万円)などの資金の増加要因と、仕入債務の減少(7億65百万円)や法人税等の支払(2億87百万円)などの資金の減少要因があったため、6億49百万円の資金流入でありました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、5億9百万円となりました。資金の主な増加要因は、定期預金の払戻による収入(5億円)であります。

なお、前年同四半期につきましては、無形固定資産の取得による支出(11百万円)などの資金の減少要因があったため、26百万円の資金流出でありました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、85百万円となりました。資金の主な増加要因は短期借入金(3億67百万円)であり、資金の主な減少要因は、配当金の支払額(2億81百万円)であります。

なお、前年同四半期につきましては、配当金の支払額(4億33百万円)などの資金の減少要因があったため、3億64百万円の資金流出でありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、現在のところ会社法施行規則における「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は定めておりません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,000,000	5,000,000		

(注) 発行済株式のうち、6,000株は、現物出資(土地他 300千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年9月30日		5,000,000		1,148,000		1,091,862

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鳥羽重良	東京都杉並区	321	6.43
鳥羽聡子	東京都杉並区	281	5.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	215	4.31
鳥羽洋行取引先持株会	東京都文京区水道2丁目8番6号	180	3.61
いちごトラスト・パーティー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	150	3.00
鳥羽洋行社員持株会	東京都文京区水道2丁目8番6号	136	2.72
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	135	2.70
藤森立子	東京都港区	123	2.46
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町4丁目5番	112	2.24
有限会社鳥羽興産	東京都杉並区浜田山4丁目4番12号	107	2.14
計	-	1,762	35.24

(注) 上記のほか当社所有の自己株式667千株(13.34%)があります。

なお、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式15千株は、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」の導入により所有しており、自己株式には含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 667,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,332,000	43,320	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		43,320	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式15,800株(議決権の数158個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鳥羽洋行	東京都文京区水道二丁目8番6号	667,000		667,000	13.34
計		667,000		667,000	13.34

(注) 三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式15,800株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,426,745	8,831,915
受取手形及び売掛金	7,063,415	¹ 8,828,843
電子記録債権	1,397,936	2,292,293
商品	110,686	173,355
その他	143,004	140,071
貸倒引当金	865	947
流動資産合計	18,140,922	20,265,532
固定資産		
有形固定資産	1,889,183	1,882,801
無形固定資産	62,880	48,028
投資その他の資産	1,901,350	2,883,252
固定資産合計	3,853,415	4,814,082
資産合計	21,994,337	25,079,615
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,678,763	¹ 4,335,533
電子記録債務	2,494,555	3,508,181
短期借入金	-	371,925
未払法人税等	154,211	310,297
引当金	156,789	130,000
その他	127,047	223,390
流動負債合計	6,611,367	8,879,327
固定負債		
引当金	28,323	25,161
その他	308,292	446,031
固定負債合計	336,615	471,192
負債合計	6,947,983	9,350,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,097,245	1,097,245
利益剰余金	13,457,651	13,808,958
自己株式	1,246,446	1,239,428
株主資本合計	14,456,449	14,814,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514,582	844,995
為替換算調整勘定	75,321	69,325
その他の包括利益累計額合計	589,904	914,320
純資産合計	15,046,354	15,729,095
負債純資産合計	21,994,337	25,079,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,536,023	13,921,021
売上原価	9,009,573	11,962,743
売上総利益	1,526,449	1,958,277
販売費及び一般管理費	1 1,062,122	1 1,094,021
営業利益	464,327	864,255
営業外収益		
受取利息	6,175	2,091
受取配当金	13,293	16,597
仕入割引	24,571	30,590
その他	6,973	10,738
営業外収益合計	51,013	60,018
営業外費用		
支払利息	-	2,405
売上割引	1,167	832
為替差損	8,453	-
その他	216	168
営業外費用合計	9,838	3,406
経常利益	505,502	920,867
特別損失		
投資有価証券評価損	752	-
特別損失合計	752	-
税金等調整前四半期純利益	504,750	920,867
法人税、住民税及び事業税	157,899	298,350
法人税等調整額	8,051	10,435
法人税等合計	165,950	287,915
四半期純利益	338,799	632,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,799	632,952

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	338,799	632,952
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	25,039	330,412
為替換算調整勘定	66,288	5,996
その他の包括利益合計	91,328	324,416
四半期包括利益	247,470	957,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,470	957,368
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	504,750	920,867
減価償却費	32,228	40,737
貸倒引当金の増減額(は減少)	899	81
賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	789
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33,000	26,000
株式給付引当金の増減額(は減少)	7,758	3,161
受取利息及び受取配当金	19,468	18,688
支払利息	15	2,405
投資有価証券評価損益(は益)	752	-
売上債権の増減額(は増加)	1,363,513	2,654,131
たな卸資産の増減額(は増加)	15,060	62,591
仕入債務の増減額(は減少)	765,549	1,657,002
その他	154,408	422,326
小計	915,633	566,596
利息及び配当金の受取額	21,388	19,708
利息の支払額	15	1,021
法人税等の支払額	287,766	139,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,239	687,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500
定期預金の払戻による収入	-	500,500
有形固定資産の取得による支出	9,633	10,134
無形固定資産の取得による支出	11,213	-
投資有価証券の取得による支出	5,574	6,424
関係会社貸付金の回収による収入	-	26,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,422	509,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	68,320	367,650
自己株式の取得による支出	-	172
配当金の支払額	433,300	281,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,980	85,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,069	2,988
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231,766	94,829
現金及び現金同等物の期首残高	7,352,933	8,426,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,584,700	1 8,331,415

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		98,448千円
支払手形		319,048 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	450,050千円	458,366千円
賞与引当金繰入額	120,000 "	130,000 "
退職給付費用	18,117 "	17,218 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	8,385,200千円	8,831,915千円
預入期間が3か月を超える定期預金	800,500 "	500,500 "
現金及び現金同等物	7,584,700千円	8,331,415千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	433,300	100.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 平成28年6月24日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金2,200千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	281,645	65.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 平成29年6月23日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金1,254千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78円57銭	146円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	338,799	632,952
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	338,799	632,952
普通株式の期中平均株式数(株)	4,311,921	4,315,226

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間688,079株、当第2四半期連結累計期間684,774株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社鳥羽洋行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 隆 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥羽洋行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥羽洋行及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。